

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,525 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	22.53 km ²	実質赤字比率	- %
歳入	5,282,025 千円	実質公債費比率	2.2 %
歳出	4,888,163 千円	将来負担比率	- %
実収支	393,862 千円	市町村類型	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
標準財政規模	4,173,641 千円	(年度毎)	H22 - 2 H23 - 2
地方債現在高	497,777 千円		

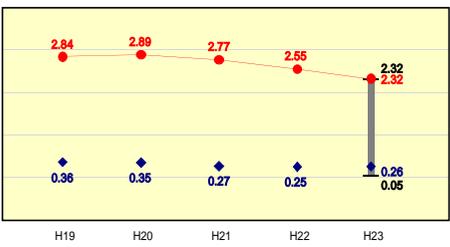


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [2.32]

類似団体内順位 1/78 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

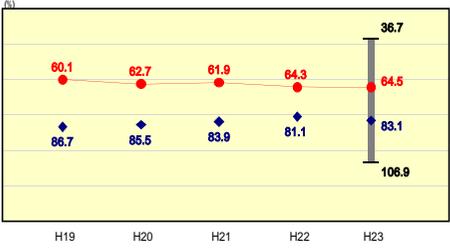


財政力指数の分析
 平成20年度まで7年間連続して伸びを見せておりましたが、近年低下傾向(3年連続して低下)にありますが、本村は類似団体に比べて、設備投資を行う優良事業者が多く立地するため、類似団体平均を上回る収収があり、また近年新発債の発行を抑制してきたことから、基準財政需要額が低くなり、財政力指数が相対的に高い数値となっています。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [64.5%]

類似団体内順位 2/78 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

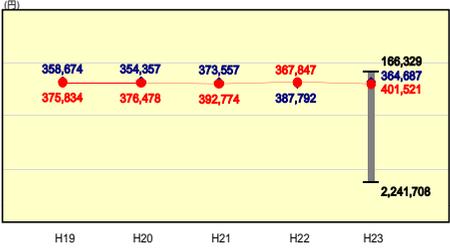


経常収支比率の分析
 平成23年度は物件費、人件費が増えたものの昨年度と同様の数値となりました。事務事業評価により事務事業の点検や見直しを行い数値は類似団体平均値を下回っていますが、本村は財政規模そのものが小さく、その財政運営は磐石なものではないと考え、経常経費の削減努力を通じ、他の財政優良団体と同等の数値を目指します。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [401,521円]

類似団体内順位 41/78 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

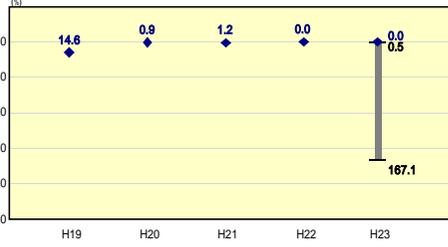


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 決算額が昨年度より増えた要因は委託料が増えたことによるものです。また、人件費及び物件費については、一般廃棄物処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値と類似して推移していますが一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金を合計した場合は大幅に増加することになります。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

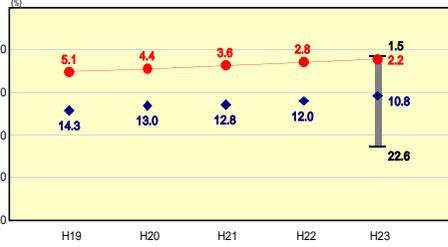


将来負担比率の分析
 近年新発債の発行がなく地方債現在高が毎年減少しており、将来負担額も減少しております。また、充当可能財源等が将来負担額を上回り将来負担比率の数値がなく今後の財政運営においても将来世代の負担を増やさないう財政の健全な運営をしております。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.2%]

類似団体内順位 2/78 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

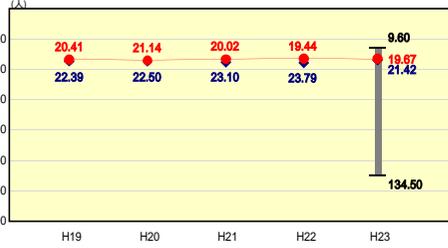


実質公債費比率の分析
 過去からの起債を抑制してきたことから、類似団体の中では低い数値となっています。今後も新債をできる限り抑制しながら、起債に頼ることのない財政運営に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.67人]

類似団体内順位 29/78 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

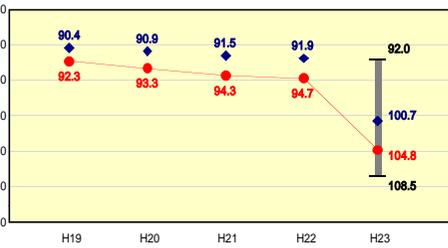


人口千人当たり職員数の分析
 過去に定員削減を行いその基準を維持しており、類似団体平均と比較しても若干下回っています。今後も、適切な定員管理により職員数を把握し適切な定員管理に努めます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 66/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析
 国家公務員に準じた給与体系は、類似団体平均を上回る104.8となり、全国町村平均値103.3よりも高い数値となっています。人事評価制度の導入によって職員のインセンティブを高めながら、今後も給与の適正化に努めます。